



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成22年4月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.22

◆平成22年度スタートに向け

一般質問17人

◆会派通信④ — 不^き羈^きの会 —



元気に帰ってこいよ

飛渡第一小学校児童によるサケ稚魚の放流 (3/24 飛渡川)

Contents

今号の内容

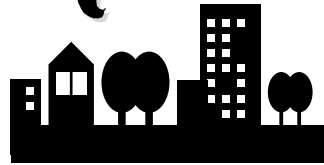
- ▶ 一般質問 2~7
- ▶ 議決結果 8
- ▶ 補正予算・主な事業 9
- ▶ 予算審査報告 10
- ▶ 常任委員会審査結果 11
- ▶ 議会日誌 12
- ▶ 会派通信／議会レポート 12



宮中ダムのサケ稚魚放流 (3/21)

3月定例会 一般質問

知りた



3月3日、3月定例会が招集され、3月29日まで（3月17日から会期延長されました。）の27日間にわたり開催されました。

教育委員会委員の任命、人権擁護委員候補者の推薦、指定管理者の指定、各種規約の変更、各種条例の制定及び一部改正、平成21年度一般会計と、8つの特別会計及び水道事業会計の補正予算が提案、審議されました。3月29日には、十日町市とJR東日本信濃川発電所の共生に関する覚書、試験放流に関する確認書及び協定書の締結について審議・可決されました。

平成22年度予算では、一般会計予算が328億8,300万円、8つの特別会計の合計が176億9,000万円で、合わせて505億7,300万円であります。一般会計では、前年度比18億4,700万円、6.0%の増となり、経済効果・投資効果を視野に入れた21年度補正予算（2月臨時会、3月定例会）も含めると約343億92万円、7.7%増となります。

一般質問では17人の議員から市政についての質問がありまし
た。（一般質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。）

十日町病院建設と文化財等活用誘客を

仲嶋英雄 議員

質問1 ①十日町病院は、市長

が助役時代から関わり、魚沼基幹病院より進んだと思っていた

が、県と市からは話が聞こえてこない。市長の任期中に病院建設が出来るのか。

②最重要課題は、場所ではなく医療従事者の獲得である。地元の有能な人材に対し、就学資金貸付などの制度を活用し、医師や看護師として獲得を。

答弁1 ①新潟県病院局や医療関係者を初め、多くの方からの

ご意見、ご指導をいただく中で、時間をかけて熟慮し、拙速を避け、慎重に進めております。

②医師確保策として、平成17年度から、県、新潟医学振興会と本市他2市で3人の方に貸付を行っております。また、市単独事業として看護師等への貸付金の制度もあります。



十日町市博物館 国宝展示

質問2 文化財等のマップを作

成し、国宝土器群等を世界に情報発信し、火焰型土器展開催による誘客、また積極的に子供達との連携学習活動を行い、地域

の宝物と考古学、歴史の分野の教育推進を。

答弁2 資産を生かしての観光誘客は、交流人口増加に向け最も重要な施策の一つであります。観光ガイドブックやホームページでの公開によるPR、旅行商品の観光ルート組み入れ等アピールを行っております。

また、子供たちの教育を考えると、ふるさとに対し誇りを持つという部分では、非常に大切な教育資源であり、引き続き活用していきたいと思っておりますし、子供たちの博物館の見学も実績を挙げております。

JR信濃川発電所と都市計画税について

安寿寿隆 議員

質問1 JR信濃川発電所の取水

水について①JRの取水量の検討がされておらず、これまでと同じ317トンとされているのは納得できない。信濃川の「あるべき姿」の検討を優先すべきではないか。②試験放流5年後は、再びゼロからの出発と協定書に入れるべきと考えるが、市長の決意はどうか。

答弁1 ①過去3回の検討委員

会では、限られた期限の中で精力的に議論を進め、一定の評価をすべき内容であると考えております。優先順位は、今般は試行錯誤の中で結論を見つけ出し、ていこうという手法であり、選択肢の一つと考えております。

②この問題につきましては、協定書に明記してまいりたいと思っておりますし、さらにそれを担保する意味で、水利規則の更新条項において、そのことを付言していただく事を国土交通省にお願ひに上っております。

質問2 都市計画税は、旧市内の一部の地域に課税されているが、都市計画の現状に全く沿わない、不合理、不公平な税制となっている。税を廃止するか、あるいは課税地域の事業に還元するようにできないか。

答弁2 課税区域は他地区と比較して、幹線道路の築造や面的な整備により、生活環境の改善が早く進んだのではないかと考えております。今後につきましては、都市計画区域の見直しと、都市計画道路等の都市計画事業の導入及びそれらの実施状況をもとに、財政状況等も勘案しながら、課税区域及び税率についても検討してまいりたいと考えております。

信濃川水問題と 小中一貫教育の在り方

近藤 紀夫 議員

質問1 ①過去の轍を踏まない

ためにも、十分な説明責任と市民合意は不可欠と考える。今回、4回と短い期間で終わった「市民懇談会」、今後開催の考えは。②水利権再申請期限が迫る中、その決断の時期と基準は何か。③市民要望の実現と水利権付与にどう対処されるのか伺う。

答弁1 ①まずは、1回大きな

会場で広く市民の皆様にお集まりいただくため、3月18日に市民説明会を開催し、今回ご指導をいただきました大熊教授より、分かりやすくご説明をいただければとお願ひしております。その状況により、さらに説明が必要であると判断した場合には、それに応じた対応をしてまいりたいと思っております。②信濃川のあり方検討委員会の案を市民に説明、ご理解をいただき、共生策と覚書等判断材料がそろい次第、議会へご提示して次の段階へ進むべきと考えております。③5年という試験期間を設け、その結果を踏まえ、次の申請時点で見直しを行います。



小・中、地区民が共に（松里地区民運動会）

質問2 十日町市の小中一貫教

育の在り方検討委員会が立ち上げられ、将来に向けた基本的な方針が検討されている。市長はどう対応する考えか伺う。

答弁2 9年間の連続した教育

活動により、9年間を見通した子供の姿を設定でき、不登校の解消、学力の向上、小規模校の課題や地域の活性化に結びつくものと確信しております。

3月にまとまる検討委員会の提言を見た上で私の思いを伝え、教育委員会の方針や基本計画に反映させていただきたいと考えております。

協働の 地域づくりについて

村山 邦一 議員

質問1 市長は、22年度予算で

4つの重点施策を説明した。その1つに「大胆な市役所改革・行財政改革」の中で、総合計画の見直しを1年前倒し実施し、「私の考えている重点施策を可能な限り早く計画に示したい」とある。

そこで3点について伺う。

①市内行政区（集落）437の実態を踏まえた上で、協働の地域づくりに向けた施策は。

②各地域協議会が、どのように

地域づくりに生かされているか。

③保安要員制度や、集落安心づくり事業の充実、拡大について。

答弁1 ①高齢化集落への施策

につきましては、企画・運営から事務処理まで行うことが出来る人材支援を重点的に進めており、集落支援員や地域おこし協力隊の設置を行っております。

総合的な施策展開が図れるよ

うに、企画政策課を中心に、支

所を含めた関係部課、里山セン

ターなど一層の連携を図ってま

いりたいと考えております。

②地域アンケートの実施や、だ

支所をどう守る！

鈴木 一郎 議員

質問1 ①部制の導入にあたり、

1名の部長を中央省庁から登用

ということだが、その意義は何

か。②部制を実施した場合、各

支所長の立場、権限は。③課の

統合により、支所の人員がかな

り少なくなり、各地域住民に閉

鎖感・疲弊感を与えている。今

後どう対応するのか。④新規職

員採用の見合わせにより、行政

に住もう、働きたいという気持ちを阻害する事にならないか。答弁1 ①まずまず厳しくなっている地域間競争を勝ち抜くため、産業観光部長として経済産業省から有能な職員をお迎えします。外からの視点と高度な専門性により、先進的な産業、観光振興の政策立案がなされ、市内の産業関係、経済関係の皆様にも大きなインパクトを与えることができるものと期待しております。②副市長に集中している決裁権限を移し、部長が責任を持って部門を統括し指揮する体制を目指すものであり、支所長の支所管内の独自事業における決裁責任者としての立場、権限は変わりません。③新年度に入った後、本庁と支所の機能分担見直しを行うこととしております。支所の人数が何人ということよりも、支所ですべきことをしっかりと出来る体制を整備する事が、地域の皆様に求められ、地域の発展に必要なことであると考えております。④適正化の目的が立てば再び継続して一定の採用が出来ると考えております。その際は、募集年齢の枠を広げるなどの対応により、年齢構成等の谷間解消ができるものと考えております。

戸別所得補償 モデル対策について

尾身隆一 議員

質問1 米モデル事業は、生産調整参加者に10^{万円}、15、000円の定額助成を行うが、実施計画書に基づいて作付けの確認はどのようにするのか。

答弁1 農家からの依頼により、十日町市米政策改革推進協議会が確認しますが、その方法はまだ国から示されておりません。未確認情報ではありますが、水稻共済の加入をもってその資格要件が足りるというような解釈もされるようであります。

質問2 水田活用自給力向上事業は、転作助成金は少なくメリットも薄い。生産調整不参加者も予想されるがその対応策は。また、新制度への参加意向を把握し、5月の正式な戸別所得補償制度モデル対策加入申込書提出までの間を利用し、不参加者へ本制度への参加の必要性などを再説明し、再考を求め、全農業者からの加入を目指してまいりたいと考えております。

質問3 モデル対策では、不作

付地の調整水田等は生産調整として認めない方針ですが、改善計画を提出し認定を受ける事が要件となっている。どのような対応を考えているのか。

答弁3 22年度につきましては、次年度以降に向かっての改善計画書の提出により所得補償の対象とするため、5月ごろに不作付地改善計画書の提出が必要な農業者に書類を配付し提出願う予定にしております。計画書の記載内容につきましては、現在農業者等が容易に作成できる書式にすべく検討をしております。

地域協議会機能強化で 市民の声を市政に

小野嶋哲雄 議員

質問1 ①合併時に、地域住民の意見を反映させる事を目的に設置された地域協議会の実状は。

②また、地域協議会の運営で地域間格差が見られ役割が果たされていないと思われる。今後の予算と権限の付与も含め、あり方と機能の強化の考えはないか。

答弁1 ①委員数は6地域において25人、2地域で24人、1地域で23人、2地域で20人。委員に占める女性は約20%、平均年

齢は60歳前後であろうと思われる。会議開催回数は年3回から12回程度で出席率は約83%。報酬は会議の開催回数にかかわらず年額1万円で、市の旅費規定により旅費を支給しております。②専任職員配置の予算化をしており、22年度から支所管内の地域協議会にも配置してまいりたいと考えており、現在嘱託職員の推薦をお願いしております。

質問2 高齢化の著しい当市において、克雪対策は福祉施策の一環としても重要課題です。合併特例期限内における、雪に強い町づくりの再構築で市道及び住宅の克雪計画の見直しの考えはないか。

答弁2 克雪対策の一層の充実を図るため、市の補助制度の維持、落雪屋根への補助を全市に適用することを考えております。22年度予算におきましては、申請件数増加を見込んだ予算を確保し、市民要望を取り入れて細やかな対応を心掛けるよう努力してまいります。流雪溝は計画路線でかつ水の配分協議が調った路線を順次整備、消パイは限



幅員が狭く、老朽化した放水路の橋

JR東日本との 共生について

小林正夫 議員

られた資源である地下水の大切な活用をしてまいります。

質問1 千手発電所から流される放流水によって農地が分断された。この放水路に架かる橋や水管橋が、70余年経過し老朽化により危険な状況下にあるが、一日も早い架け換えや改修を望む。

答弁1 JR対策協議会が取りまとめ、市民懇談会で提示しました共生策の要求原案にも盛り

込まれております。発電所という巨大施設の存在に起因するものであり、原因者であるJR東日本にも応分の負担を求めていることは当然の権利であると考えます。また、小根岸橋につきましては、不正取水が発覚する以前より建設課でJR東日本と協議しており、早目の解決を図っていく所存であります。

質問2 ①放水路に流れる豊富で安定した放流水利用による大型水車での発電、これを産業や観光資源として活用できないか。

②また、JRとの連携や協力をいただき、地域の特産品など地域振興策の向上が図れないか。

答弁2 ①小河川での水力発電は、環境共生基金のソフト事業として取り組むことも選択肢の一つであり、放水路や魚道の改良にあわせ、観光面でも重要な財産になるものと思っております。この放水路は発電施設の一部として河川法の厳しい制限を受けていることを勘案して取り組んでまいらなければならないと思っております。②都内に販売網を持つ高級スーパーとの関わり、また有望な駅弁部門への販路等、具体的な取り組みの中で実現していくことが必要であると考えております。

農産物のコントロールセンターの設置を

小嶋 武夫 議員

質問1 以前、十日町織物産業は、市内だけでなく周辺の生計を潤し、若者を定着させ、市外からも若者を呼び込んだ膨大な産業でありました。産業と呼ぶ基準は、市外から貨幣を稼ぐ事に尽きます。

①地産地消は違った意味での大切な農業ですが、十日町の生産計画を立て、大手量販店と契約出来るコントロールセンターを設置する事で、農家収入の安定につながるかと考えるのがいがかか。

②新年度、6次産業室を農林課から産業観光企画課に移籍する事は画期的な市長の判断であると思う。

答弁1 ①コシヒカリに特化した水稲単作経営から、穀物に限らず畑作物、野菜等を導入した高収益な水田複合経営システムの確立が必要であります。生産をコントロールしていくためには、安定した量と品質で供給できる生産技術、生産体制が必要であり、その野菜等を購入してくれる実需者のニーズに即した品種導入が必要となります。

外貨獲得を主体としたコントロールセンター機能の設置につきましては、自主的に取り組む農協組織の営農販売部門にも大きく関わることでありますので、新潟県なども含めまして、今後十分な検討協議が必要であると考えております。

②地域物産に付加価値をつけ販売することを目的に取り組んでおり、徐々に地域にその意識が醸成されてきているのではないかと考えております。来年度からは、産業観光企画課のほうにこれを移しまして、さらにしっかりと取り組んでまいります。

新市建設計画・支所機能強化と財源を！

鈴木和雄 議員

質問1 合併協議の選定率と6年平均の差は金額でどの位になるのか。また、調整の考え方を伺う。

答弁1 旧十日町はプラス11億7,089万円、川西がマイナス2億3,653万円、中里がマイナス6億7,077万円、松代がマイナス4億1,098万円、松之山がプラス1億4,740万円であります。平成22

年策定の総合計画後期基本計画にあわせ実施計画を策定し、毎年見直し作業を行い、合併特例債の発行期限の平成27年度までに調整を図ってまいりたいと考えております。

質問2 合併協議では、留保分の半分程度を周辺対策に充てるとなっている。どの様に計画されているのか伺う。

答弁2 平成22年度策定の後期基本計画における実施計画の中で調整いたします。その際は、選定率が下回っている旧町村部地域への留保分の配分を勘案した計画を策定してまいりたいと考えております。



賽の神に参加する地域おこし協力隊員

質問3 地域おこしには、地域の実情を蓄積している支所機能

の強化は欠かせない。基金を有効活用して財源と権限を持たせ、職員を励まし、地域おこしを進める事が大事ではないか。

答弁3 合併特例債による基金を造成しておりますし、地域振興基金を有効に活用いただく事は当然のことです。旧十日町市の中山間部も含め、周辺部に十日町市が将来発展する一番の宝があると思っております。そうしたものをしっかりと際立たせ発信していけるように投資していきたいと考えております。

JR水問題と小中一貫教育の取り組みは

藤巻 誠 議員

質問1 ①JR東日本の信濃川に係る水利権再取得への対応は。②自然流況型の維持流量の設定が問題解決の糸口になると考えるが市長の見解は。③市民の総意として合意するには、市議会の議決が不可欠だと思うが市長の見解と対応は。

答弁1 ①河川流量の決定に向けた案、共生策に関する回答、覚書、協定内容により物事を決定していくべきと考えており、一つずつ丁寧に進めてまいります。

いと思っております。

②川が川らしくあるための非常に重要な考え方であると思っております。市民の皆様にご理解いただけるよう最大限頑張っております。

③議会の議決が不可欠とは考えておりませんが、何らかの手続きが必要であれば、そのルールに従って事を運んでまいります。

質問1 ①市長は選挙のマニフェストで、幼小中一貫教育のモデル事業を実行すると公約しているが、具体的にはどういうことか。②校舎の改築を含めて、今後どう進めていくのか具体的な対応をお聞きしたい。

答弁2 ①十日町市小中一貫教育在り方検討委員会の提言内容を見た上で、教育委員会の方針や基本計画に私の思いを反映させ、また可能な地域からモデル事業にも取り組んでいただきたいと考えております。

②一貫教育の効果をより高めることができるように、学校関係者や地域の皆さんと話し合いながら実施設計を作り上げていくことが必要であり、改築予定につきましてもこのことを基本に進めてまいります。

借地契約・循環型社会 形成推進について

高橋 洋一 議員

質問1 教育関連の借地契約が

長期にわたり継続されている。
①借地の買収など、今後どの様な考えで進めるのか。②また、利用の必要性がなくなった借地の対応はどの様に進めているのか。

答弁1 ①公共施設の永続的な用地につきましては原則買収すべきものと認識しており、今後は地権者のご意向を尊重した上で買収に向けた協議を進めてまいりたいと考えております。

②用地取得に当たりましては、さまざまな経緯があるため、地権者や地域の皆様への説明や協議を行い、買収や借地返還を進めてまいりたいと考えております。

質問2 ①循環型社会

形成の中で、施設の長寿命化計画策定を検討、実施する考えはあるのか。②また、自主財源の確保を前提とした、資源ごみの活用についての考えを伺う。



再生処理される資源ごみ

答弁2

①県の所管課と協議を行っており、焼却施設の長寿命化計画策定に必要とされる一般廃棄物処理基本計画及び地域計画を策定するべく、平成22年度に予算計上いたしました。これをもとに、焼却施設の長寿命化計画を循環型社会形成推進交付金の交付を受けた中で策定してまいりたいと考えております。

②全ての品目について再生処理業務を委託しております。現行の方式を見直していくことも必要であると考えますが、処理システムを根本から変更することは難しく、有価物の処理方式を中心といたしまして、委託のあり方等について検討してまいりたいと思います。

都市計画税の導入と 今後の方針について

小林 均 議員

質問1

高度成長で税収も人口も増加している時から都市計画が作られてきたが、現在の都市計画道路の整備率について、区域外との比較を伺う。

答弁1

都市計画道路は19路線で3万600m、うち2万1,660mが完成し、整備率は70・8%、課税区域における整備率は、市道112km中、改良延長が86kmの76・8%となっております。まだ十日町の中心部にも多くの路線がありますが、ほとんどが連たん区域で、これからというふうに展開していくかということはこれからの課題であります。

質問2

目的税である都市計画税が何処でどの様に使われているのか伺う。

答弁2

毎年、税の充当の調査があります。その中では上下水道の整備や、都市計画道路の整備、或いはそういったものを整備するために起こしている起債に対する償還といったものに対応しても充当しております。

質問3

一世帯1万7千円程徴

収されているが、一部の地域だけで課せられている。税の公平にならないと考えるが市長の方針を伺う。

答弁3

都市計画税の徴収について、国なりからの通達があつたかどうかは存じ上げませんが、快適で良好な市街地の形成を、ほかに優先して整備するという考え方の中から、現在の課税区域が定められたのではないかと感じております。今後は事業の導入と計画実施状況をもとに、財政状況も勘案しながら区域と税率についても検討してまいりたいと思っております。

高規格道・十日町 インター周辺土地利用

川田 一幸 議員

質問1

全線高速でつなげることが重要であり、地域経済や医療・観光に対してもその価値を拡大し、途中で切れている事は、その価値が著しく低下する。早期に高速化を図り、安心して住めるために、十日町IC周辺土地利用基本計画及び用途地域等について市長の方針や考え方を伺う。

答弁1

上越魚沼地域振興快

速道路の十日町ICは、広域交通の要衝として地域の振興と安全で安心な市民生活に欠かすことのできないものであり、引き続き早期の供用開始を目指し努力してまいるとともに、新たな都市拠点としてインター周辺の秩序ある開発と振興を図るため、インターチェンジ周辺土地利用基本計画をベースに取り組んでまいりたいと思っております。事業を展開する上で、用地取得は大きな課題であり、関係地権者からご理解いただけますように、事業とのタイミングをはかりながら、誠心誠意対応してまいりたいと考えております。

質問2

平成21年度予算において、インターへのアクセス道路の予備設計が行われたと思うが、今後の進め方を伺う。

答弁2

上沼道の進捗の関係で作業を見合わせております。今までも増して国、県の動向を見きわめてまいりますとともに、連絡、調整、協議を密にいたしまして、速やかに予備設計作業に着手できるように努めてまいりたいと思っております。また、新年度機構改革におきまして、その推進体制をさらに強化して取り組んでまいりたいと考えております。

電子自治体

太田 祐子 議員

質問1 合併後、約18億円を高

速情報基盤整備に投資してきた市長も「ICT技術を活用した電子市役所実現のための準備は万端整った。」と明言している。電子自治体の基礎となる住民基本台帳カード普及は急務であり、利便性向上に大きく貢献出来る。市の現状と新たな施策を伺う。

① 当市の普及状況について
② 普及拡大及びサービス拡大の対策について

③ 新年度に各種カードが発行されるが、使い勝手の良さを考慮し、住基カードに一元化する対応はできないか。

答弁1 ①住基カードの取得状

況、市の発行枚数につきましては、平成22年1月31日現在で、1、171枚であります。

②1つは市民が取得しやすいように発行手数料の無料化。2つめは子育て応援カードとしての利用、証明書自動交付機の導入、稼働に合わせたの印鑑登録機能の付加によるカードの機能強化、利用機会の拡大。3つめとして自動交付機による証明書発行手数料を窓口より安くし、交

付機の利用促進と利用環境の改善を図りたいと考えております。

③まずは子育て応援カードについて始めます。現行システムの全面的変更が必要のため、当面一元化は難しいと思っております。住基カードの汎用性は非常に高く、今後ますます利用範囲は拡大するものと予想しております。カードの一元化のシステム構築は十分可能でありますので、費用対効果も見ながら、電子自治体を推し進める上での検討をしてまいりたいと考えております。

平成22年度

農業政策について

北村 公男 議員

質問1 今年度より、農業政策

は戸別所得補償制度モデル事業によって生産調整制度は選択制に移行された。①新制度に対する市長の見解と戸別制度不参加者の対応、②及び中山間地直接支払い制度に関しどのように関係してくるのか。③また、コメ価格にどの様に影響されるのか。④また、来年度以後の見通しについて伺う。

答弁1 ①期待される食料自給

率の向上や米の生産調整機能が実際どのようなものか、また所得補償の条件となる不作付地の解消問題につきましても、当市における保全管理水田などの現状から非常に課題が多いと考えております。

新制度への参加促進につきましては、全農家から提出されま

す水稲生産実施計画書において不参加とされた農家の皆さんに

対しまして、本申請までの期間

を利用いたしまして、再度制度

の説明を行い、全農家から参加

いただくよう努めていきたいと

考えております。

②2つの制度は別物であり、両方とも受けることができるもの

と思えます。

③目安となるべき参考値をJA十日町に照会したところ、一番

取扱いの多い魚沼産コシヒカリ

の平成18年産から平成20年産の

3か年の加重平均価格は60キロ

当たり2万5、241円とのこ

とであります。

④国では22年度の取り組み状況をしっかりと検証した上で、23年

度からの本格実施をする方針で

あり、現状では関係の情報をご

ざいませんで、ご理解いただ

きたいと思えます。

介護保険制度について

宮沢 幸子 議員

質問1 介護保険制度施行10年

目の今、①第4期事業計画は、高齢化の進展に対応した進捗が図られているか。また、②施設入所待機者対策と③介護申請から認定までの期間が30日程度となっているが、日数の短縮が出来ないのか、④住環境整備の補助⑤及びケアマネージャーの処遇改善や人材育成及び資質向上に向けた取り組みについて伺う。

答弁1 ①今計画にあつては特

養施設の整備を図ることや、地域支援事業の充実を図る観点

から、鋭意取り組んで

いるところであります。

②施設入所待機者の緩和

を図るため、今計画

の施設整備の他、次期

計画としていた特養施

設の増床も実施し、ご

要望にしっかりと応えて

まいります。

③介護の

認定結果は、出来るだ

け早くお知らせするた

め取り組んでおります

が、申請者の様々な身

体の状態を正確に把握

し、よりよい介護サ一

ビスを受けていただくために、どうしても一定の日数が必要とされます。特例として、認定までの間にどうしても介護サ一ビスを必要とされる場合は、市や施設の担当者にご相談をお願いいたします。④在宅での快適な生活を送るための住宅改修は、介護サ一ビスの限度額を超えた部分の30万円までは一定の所得制限がありますが、県の補助事業の中で今後も継続してまいります。⑤介護におけるケアマネージャーの役割は非常に重要なことから、所属の法人と一緒に

なった検討会等を実施し、少しでも改善するよう対応に努めてまいります。



一般質問は、FMとおかまちで録音放送を行っています。
(質問当日の夜7:00より)

2月臨時会(第2回)議決結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
十日町市環境共生基金条例制定	原案可決
平成21年度十日町市一般会計補正予算（第7号）	原案可決

議会提出議案	
平成21年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成21年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成21年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決

3月定例会議決結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
教育委員会委員の任命（山口 由美子氏）	同 意
人権擁護委員候補者の推薦 再任5件	同 意
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更	原案可決
新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決
魚沼地域胃腸病検診協議会を組織する地方公共団体の数の減少及び魚沼地域胃腸病検診協議会規約の変更	原案可決
十日町市公平委員会条例等を廃止する条例制定	原案可決
十日町市行政組織条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定	原案可決
十日町市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市移動通信用鉄塔条例の一部を改正する条例制定	原案可決
指定管理者の指定（松葉荘）	原案可決
十日町市松之山地域温泉条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市児童の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成21年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成21年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成21年度十日町市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成21年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成21年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成21年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成21年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成21年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成21年度十日町市水道事業会計補正予算（第5号）	原案可決
平成22年度十日町市一般会計予算	原案可決

平成22年度十日町市国民健康保険特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市老人保健特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市介護保険特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市簡易水道事業特別会計	原案可決
平成22年度十日町市下水道事業特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算	原案可決
平成22年度十日町市水道事業会計予算	原案可決
魚沼地区障害福祉組合を組織する地方公共団体の数の減少及び魚沼地区障害福祉組合規約の変更	原案可決
十日町市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
工事請負契約の締結（上野保育園）	原案可決
十日町市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成21年度十日町市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
平成21年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第7号）	原案可決
平成21年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第7号）	原案可決
十日町市とJR東日本信濃川発電所の共生に関する覚書、試験放流に関する確認書及び協定書の締結	原案可決
議会提出議案	
十日町市議会委員会条例の一部を改正する条例制定	原案可決
閉会中の継続調査の申し出	原案可決
議員派遣	原案可決
農業農村整備（土地改良）事業予算の確保に関する意見書	原案可決
十日町市議会の議決すべき事件に関する条例制定	原案可決
永住外国人に地方参政権を付与することに関する意見書	原案可決
請 願	
農業農村整備（土地改良）事業予算の確保に関する請願	採 択
350万人のウィルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願	不 採 択
消費税の増税計画に反対し、暮らしにかかる消費税減税を緊急に求める請願	不 採 択
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	不 採 択

一般会計補正予算と主な事業

2月臨時会

〈補正第7号〉

政府は地域経済の活性化を図るため、緊急経済対策として各種の交付金制度を創設すると共に、厳しい財政状況が続く市町村に配慮した財政支援を制度化しました。これらの交付金を財源に、道路や流雪溝、消雪パイプなど地域のインフラ整備や義務教育施設の耐震化推進を図ります。

○清津峡地域観光拠点整備事業

（中里支所地域振興課）

崩落により通行不能となっている瀬戸溪谷遊歩道の巨岩の撤去工事を行います。

○まつだい芝峠温泉施設改修事業

業（松代支所地域振興課）

利用者利便性向上のため、新館客室のトイレ及び洗面所設置など内部改修工事を行います。

○道路整備事業

- ・十日町地域 上原塚田線舗装工事を行います
- ・川西地域 信濃川西縦断線改良舗装工事を行います。

- ・中里地域 干溝市之越線改良舗装工事を行います。

- ・松代地域 松代大島線道路改良工事ほか2路線で改良工事などを行います。

- ・松之山地域 向山中田線道路改良工事ほか1路線で改良工事を行います。

○流雪溝整備事業（克雪維持課）

- ・十日町地域 千歳町寿町線ほか3路線で流雪溝の整備工事を行います。

- ・川西地域 新町新田環状線の流雪溝整備工事を行います。

○消雪パイプ整備事業

（克雪維持課）

- ・十日町地域 新光寺北原線の消雪パイプ整備工事を行います。

- ・中里地域 芋沢大原線の消雪パイプ工事を行います。

○川西地域公園整備事業

（川西支所農林建設課）

- 川西総合緑地公園の防災調整池として水辺公園を整備するほか、トイレ消化槽の設置及び外灯設備工事を行います。

○小学校施設整備事業

（教育総務課）

児童が1日の大半を過ごす場であると共に、災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たす公立学校を、安全・安心で快適な施設として、22年度整備を予定していた5校を前倒しで耐震補強工事や大規模改造工事を実施します。

3月定例会

〈補正第8号〉

国では昨年9月に政権交代が行われました。新政権は地方が行う経済対策のための財政支援を積極的に行ったこともあり、それらを財源として小中学校の施設整備などに取り組みほか、普段はなかなか予算措置が難しい保育施設の修繕工事なども実施します。また、今冬の豪雪対策として除雪委託料も追加いたしました。

○環境共生基金積立金

（克雪維持課）

JR東日本(株)からの寄附金を積み立て、信濃川の河川環境の

良好な維持向上を始め、環境との調和及び共生に向けた地域づくりに活用します。

○とおかまち応援基金積立

（財政課）

寄附いただいたものを寄附者の意向を尊重して10の応援メニューにそれぞれ積み立てます。

- 十日町地域地場産業振興センター助成事業（産業振興課）

地場産業振興センター大ホールの天井照明の改修及び館内・屋外のトイレの一部を洋式に改修する工事費を補助します。

○観光案内看板設置事業

（観光交流課）

十日町駅東口に観光案内看板を設置し、来訪者を温かくお迎えするとともに、十日町市の観光情報を発信します。

- 松代ふるさと会館施設整備事業（松代支所地域振興課）

松代ふるさと会館施設利用者の利便性を高めるとともに、イメージアップのため店舗部門の施設のリニューアルを行います。

○小学校施設整備事業

（教育総務課）

倉俣小学校の校舎の屋根の老朽化に伴う改修工事を行います。また、中条小学校では下水道への接続工事を行います。

○中学校施設整備事業（教育総務課）

中里中学校のグラウンドの排水機能改善を図るため改修工事を行います。また、南中学校、下条中学校、中里中学校では障がいを持つ生徒が安心してトイレの使用ができるように施設の改修を行います。

- 十日町地域体育施設整備事業（スポーツ振興課）

市民プール内の幼児用プールで、老朽化が進んだ濾過機の入替えを行い、利用者の衛生環境の改善を行います。

〈補正第9号〉

平成21年度末を迎え、財源に若干の余裕が出てきたことから財政調整基金に積み立てを行います。財源は、普通交付税のほか、国からの「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」と新潟県市町村振興協会からの交付金などを充てます。

○財政調整基金積立金（財政課）

災害対策の財源やその他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に対応するため積み立てを行うものです。これからのこの基金に積み立てができるように財政運営に努めます。

平成22年度予算の審査は、3月4日に特別委員会、さらに3つの分科会を設置して、当委員会に付託されました、議案第39号十日町市一般会計予算、議案第40号国民健康保険特別会計予算から、議案第47号十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算までの特別会計8件、及び議案第48号十日町市水道事業会計予算あわせて10件につきまして詳細に審査し、いずれも原案どおり可決であります。

◆一般会計歳入

当市の自主財源98億円のうち、市税は61億円、62%で、人件費46億円、昨年比4%減となっているものの、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の合計は、134億円と自主財源ではまかないきれない現状にあります。

厳しい経済情勢を反映して、地域に活力を生む経済対策として、普通建設事業の確保に努めておりますが、財源については長期財政計画を踏まえた地方債の発行に配慮するとともに、自主財源の確保に努めていきたい。

◆一般会計歳出

2款総務費であります。協働のまちづくりや、コミュニティ活動支援、また地域協議会など、地域づくりは大きなテーマになっております。嘱託職員の配置や財政措置を含め、総合的対策と検討を深めていきたい。

3款民生費については、要援護世帯に対する除排雪支援事業の要件緩和と拡大をはじめ、地域支援事業のより一層の充実に努めていきたい。

4款衛生費では、資源ごみ収集における有価物については、他の自治体の取り組みも研究され、より具体的に、売却による財源確保に向けた検討と対応を早急に図っていただくことを望みます。

6款農林水産業費では、農業政策の転換により、農家に不安と戸惑いが広がっております。新しい制度の周知徹底を図るとともに、農家経営を守るために、十

日町市のあり方を農家に分かりやすいかたちで示していただきたい。

7款商工費について、大地の芸術祭は、4回の開催の中で、マスコミを媒介として十日町市の情報発信がより多くなされ、地域の活性化が図られてきました。今後は施設（ステージ）の維持管理に努め、地域資源を活用し、利用増を図りながら次回開催に向け、活発な意見交換を進めていただきたい。

10款教育費においては、教育施設などの借地は、地権者の方々にご理解をいただきながら、段階的に取得していくことを進めていただきたい。また教育施設の指定管理にあたっては、契約完了までの自覚と責任を持って業務に当たるべく、当局と指定管理者の間で十分な協議を願いたい。

◆特別会計予算

国民健康保険特別会計におきましては、国保税の値上げが新たな滞納者を生み出す危険性があることから、その対応を図って欲しい。

介護保険特別会計においては、包括支援センター、介護予防、生きがい対策への積極的な取り組みを望みます。

以上歳入歳出について、いくつか要望をいたしました。選ばれて住み継がれる十日町市を目指した、関口市政最初の予算編成であります。今後更なる地域経済の活性化と財政健全化の推進に向けたまちづくりに邁進されますことを期待申し上げます。



予算審査特別委員会の委員長挨拶

議会の傍聴においでください

- 次の議会（6月定例会）は、6月中旬に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。（☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。）
- 議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。



3月3日から3月29日までの定例会期間中に、延べ人数で87人の方が傍聴に来場されました。（傍聴者名簿記載分）

議会傍聴者

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

2月臨時会

総務文教常任委員会

◆十日町市環境共生基金条例の制定

原案どおり可決しました。

3月定例会

総務文教常任委員会

◆十日町市行政組織条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

◆十日町市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

◆十日町市職員の給与に関する

条例の一部改正

◆十日町市移動通信用鉄塔条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。

産業建設常任委員会

◆指定管理者の指定（松葉荘）

◆十日町市松之山地域温泉条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。

厚生環境常任委員会

◆十日町市手数料条例の一部改正

◆十日町市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

◆十日町市国民健康保険税条例の一部改正

◆十日町市敬老祝金支給条例の一部改正

◆十日町市児童の医療費助成に関する条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。

議会日誌

1月
3月

〔1月〕

7日 信濃川・清津川対策特別委員会

8日 第1回臨時会

・全員協議会

22日 信濃川・清津川対策特別委員会

・別委員会

27日 観光推進特別委員会

・産業建設常任委員会

・厚生環境常任委員会

〔2月〕

5日 議会運営委員会

10日 信濃川・清津川対策特別委員会

12～15日

・第2回臨時会

12日 本会議（議案審議）

・総務文教常任委員会

15日 本会議（常任委員長報告）

・全員協議会

17日 全員協議会

24日 議会運営委員会

26日 産業建設常任委員会

〔3月〕

1日 十日町・松代病院問題特別委員会

3日～3月29日

・平成22年第1回定例会

3日 本会議（諸般の報告・議案審議）

4日 本会議（新年度予算質疑）

・疑

5日 予算審査特別委員会

・信濃川・清津川対策特別委員会

8日～10日 本会議（一般質問）

9日 信濃川・清津川対策特別委員会

11日 総務文教常任委員会

・予算審査特別委員会第1分科会

12日 産業建設常任委員会

・予算審査特別委員会第2分科会

15日 議会運営委員会

・厚生環境常任委員会

16日 予算審査特別委員会第3分科会

・信濃川・清津川対策特別委員会

・予算審査特別委員会正副主査会議

17日 予算審査特別委員会主査報告

・本会議（常任委員長報告・追加議案審議）

23日 信濃川・清津川対策特別委員会

24日 信濃川・清津川対策特別委員会

26日 全員協議会

29日 信濃川・清津川対策特別委員会

・議会運営委員会

・本会議（追加議案）



JR東日本水利権再申請に係る審査（全員協議会）

◆不羈の会

●市の懸案事項について

(一)JR東日本と信濃川の問題について

過去(不正取水)、現在(和解清算)、未来(子々孫々への大河の資産継承)。我々会派全員は、何よりも後世へこのかけがえない大河の恵みを継承すべく、大所高所から検証し、徹底分析をして、よりベターな方向を模索しながら鋭意努力する事を惜しまない。

(二)十日町病院問題について

医療の格差、医師の偏在が叫ばれている今日、これからの地域医療はどうあるべきか?正直なところ、国も県も我々地方自治体は尚更のこと五里霧中、手探りの状態ではないだろうか。しかし、ここに住む老若男女全ての市民が100%安心して任せられる地域中核病院の一日も早い設立が最大にして最高の課題であり、責務である。会派としても医療先進地域の視察、一

流の専門家を招いての勉強会をこれからも引き続き行い、地域医療について真剣に取り組んでいく。

(三)産業、農業の振興について

新しい農業政策である「戸別所得補償制度」については、何よりもまず初年度の全ての収穫が終わってからじっくりと検証し、分析をしなければならぬと思っている。その結果十日町市にとって相応しい農業のあり方を提言出来るように専門知識を持つている同士を中心にして勉強していく。又、産業振興について、我々は引き続き若い人達の人材の育成と一流技術のある企業にとって進出したくなるような魅力ある環境作りに対して提言をしていく。



板橋 大山商店街 とれたて村 会派視察

議会レポート

REPORT 1 十日町・松代病院問題特別委員会報告

病院問題特別委員会は、昨年の6月、新しい議会のもとで設置され、8人の委員で構成されました。目的は「県立十日町病院の早期建築と県立松代病院のあり方に関する調査研究と課題解決にあたり、もって市政発展に資すること」としました。

以後、5回の委員会の開催、2回の市長との懇談と要望、上村病院、松代病院の視察、十日町市中魚沼郡医師会との懇談を行いました。

本年3月1日には、初めて市長が特別委員会に出席し、一定の見解を表明しました。その主な点は次のとおりです。

◆これまで県知事並びに病院局、医療関係者の皆さんからご意見やご指導をいただきながら熟慮し、拙速な判断は避けたいと時間をかけてきた。知事との意見交換を踏まえて、早期改築を図るために、決断すべき時にあると認識している。

◆新潟県が造る病院の問題であ

り、その病院のネットワークの再編として、県との協議が最も重要なことと認識している。

◆経営形態は、知事の強い意向であり、改築条件として公設民営という手法は尊重したい。

◆建築場所については、県は、市で決めてくださいということなので、県と市で組織している協議会にぶら下がるような形で市民の入った第三者機関を設けたい。場所が決まらなないと公募も設計も出来ないの、まずは場所の問題から進めたい。出来れば年度内に協議会を再開し、新年度から本格的に取り組みたい。

市長見解により、新たなスタート地点に立った所で

すが、今後、特別委員会としても具体的課題について、市民の皆さんのご意見を伺いながら、独自の調査研究、課題解決に当たりたいと考えています。



あとがき

「梅も桜もみな開く、わしが心の花も咲く」雪国十日町は、これから緑萌える最も美しい季節を迎えます。春耕の音も聞こえます。私は、この季節が一番好きです。

この3月議会は、新市長のもとでの新年度予算、JR信濃川発電所の取水問題、そして病院問題も改めてスタートするなど市民にとって重要な課題が審議されました。

また、国の政治がゆきづまり不透明ななか、住民自身によるまちづくり、地域活性化についても大きな課題として議論されました。上越市では、地域自治区(地域協議会)28区に、5百万円を均等に、6千万円を人口割で、総額2億円を配分したと報道されました。少子高齢化、過疎化が進む十日町市にとっても重要課題として検討されることを期待します。

もう一つ、「議会改革」が昨年12月より取り組まれていきます。単に議員定数や議員歳費の削減だけが課題ではなく、チェック機能や議案提案権などを発揮した市民にとって見える議会が目標となります。各会派からの提案は30項目にものぼりました。市民のみなさんのご意見をお寄せください。(安保寿隆)